【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年２月10日
【四半期会計期間】	第56期第３四半期（自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　北川　清登
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5521（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　大田　英治
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5528
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　　大田　英治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第３四半期 連結累計期間	第56期 第３四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成22年 ４月１日 至平成22年 12月31日	自平成23年 ４月１日 至平成23年 12月31日	自平成22年 ４月１日 至平成23年 ３月31日
売上高（千円）	8,607,263	7,396,619	11,384,194
経常利益（千円）	711,126	324,505	905,670
四半期（当期）純利益（千円）	485,055	136,510	358,283
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△514,190	△540,576	△495,263
純資産額（千円）	27,183,141	26,372,925	27,105,950
総資産額（千円）	30,226,731	29,270,001	30,017,401
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	38.68	11.00	28.62
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－
自己資本比率（％）	89.9	90.1	90.3

回次	第55期 第３四半期 連結会計期間	第56期 第３四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月１日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月１日 至平成23年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	5.50	△1.01

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第55期第３四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更および新たに生じたリスクはありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災発生により寸断されたサプライチェーンの復旧に伴い、夏場にかけて景気持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務問題の再燃やタイにおける洪水の影響、長期化する円高等から年末にかけて回復ペースが鈍化しました。

一方、世界経済は、中国・インドを中心とする新興国で内需による景気拡大が続いたものの、欧州での財政・金融危機や米国における雇用・住宅投資の回復の遅れなどから、全体としては景気減速の動きが見られました。こうした内外の経済情勢から、企業経営にとっては先行き不透明な環境が続きました。

このような状況の下、引続き原価低減や経費節減に努めてまいりましたが、当社グループの主力市場である電機・情報・通信機器業界をはじめ、市場開拓に注力を続けている自動車業界が東日本大震災やタイ大洪水の影響で生産調整を余儀なくされたことや、円高の進行によって輸出環境が悪化し、また、現地製品との価格競争も激化したことなどから、当社グループの当第３四半期連結累計期間における売上高は7,396百万円（前年同期比14.1％減）、営業利益は284百万円（前年同期比61.9％減）、経常利益は324百万円（前年同期比54.4％減）、四半期純利益は136百万円（前年同期比71.9％減）となりました。

(2) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、307百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年２月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,079,525	13,079,525	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年10月１日～平成23年12月31日	－	13,079,525	－	2,770,000	－	3,915,130

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年９月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　674,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,376,400	123,764	－
単元未満株式	普通株式　28,925	－	－
発行済株式総数	13,079,525	－	－
総株主の議決権	－	123,764	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれております。

②【自己株式等】

平成23年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田二丁目24番15号	674,200	－	674,200	5.15
計	－	674,200	－	674,200	5.15

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定にもとづき、第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）および第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,222,203	9,108,411
受取手形及び売掛金	3,065,857	※ 2,805,815
有価証券	4,516,206	4,097,583
商品及び製品	425,311	407,393
仕掛品	94,278	103,843
原材料及び貯蔵品	100,146	106,921
その他	320,855	409,546
貸倒引当金	△3,904	△3,506
流動資産合計	18,740,955	17,036,008
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,755,132	3,750,483
その他		
その他（純額）	2,970,969	3,191,411
有形固定資産合計	6,726,102	6,941,894
無形固定資産		
その他	484,323	473,228
無形固定資産合計	484,323	473,228
投資その他の資産		
投資有価証券	1,560,664	2,404,119
その他	2,522,862	2,432,764
貸倒引当金	△17,507	△18,014
投資その他の資産合計	4,066,019	4,818,868
固定資産合計	11,276,445	12,233,992
資産合計	30,017,401	29,270,001
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,504,814	1,347,904
未払法人税等	94,045	125,456
賞与引当金	230,975	111,900
その他	295,582	544,664
流動負債合計	2,125,418	2,129,925
固定負債		
退職給付引当金	454,346	420,167
役員退職慰労引当金	329,300	330,800
その他	2,385	16,182
固定負債合計	786,032	767,149
負債合計	2,911,450	2,897,075

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,719,256	23,663,482
自己株式	△957,224	△957,389
株主資本合計	29,447,161	29,391,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,033	43,784
為替換算調整勘定	△2,414,244	△3,062,082
その他の包括利益累計額合計	△2,341,210	△3,018,298
純資産合計	27,105,950	26,372,925
負債純資産合計	30,017,401	29,270,001

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
売上高	8,607,263	7,396,619
売上原価	4,566,811	3,934,096
売上総利益	4,040,452	3,462,523
販売費及び一般管理費	3,293,357	3,177,846
営業利益	747,094	284,676
営業外収益		
受取利息	59,337	80,444
受取配当金	7,950	6,362
保険返戻金	34,050	－
その他	58,735	70,783
営業外収益合計	160,074	157,589
営業外費用		
支払利息	479	1,020
為替差損	185,579	107,451
売上割引	1,935	2,376
賃貸収入原価	4,100	4,690
その他	3,946	2,222
営業外費用合計	196,042	117,761
経常利益	711,126	324,505
特別利益		
固定資産売却益	2,955	1,372
投資有価証券売却益	350	7,931
貸倒引当金戻入額	173	－
特別利益合計	3,479	9,303
特別損失		
固定資産売却損	3,270	955
固定資産除却損	6,433	412
投資有価証券評価損	－	12,115
投資有価証券売却損	800	4,558
災害による損失	－	45,583
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,600	－
特別損失合計	12,104	63,626
税金等調整前四半期純利益	702,502	270,182
法人税等	217,446	133,671
少数株主損益調整前四半期純利益	485,055	136,510
四半期純利益	485,055	136,510

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	485,055	136,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,746	△29,249
為替換算調整勘定	△973,498	△647,837
その他の包括利益合計	△999,245	△677,087
四半期包括利益	△514,190	△540,576
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△514,190	△540,576
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
税金費用の計算	税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。 （法人税率の変更等による影響） 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実行するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 この税率変更により、当第３四半期連結累計期間における未払法人税等は26百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	73,228千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
減価償却費	497,739千円	407,191千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	106,616	8.50	平成22年３月31日	平成22年６月30日	利益剰余金
平成22年11月９日取締役会	普通株式	106,616	8.50	平成22年９月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	105,446	8.50	平成23年３月31日	平成23年６月30日	利益剰余金
平成23年11月９日取締役会	普通株式	86,837	7.00	平成23年９月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年12月31日）および当第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年12月31日）

「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	38円68銭	11円00銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	485,055	136,510
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	485,055	136,510
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,540	12,405

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月９日開催の取締役会において、平成23年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額……………………………………………………86,837千円

(2) １株当たりの金額…………………………………………………７円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………平成23年12月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月10日

北川工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏 木 勝 広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	楠 元　 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。